

## アジア研究シンポジウム に出席して

石 井 米 雄

1968年8月19日から23日までの5日間、バンコクにあるタイ国立チュラロンコン大学政治学部において、「アジア研究シンポジウム(The Asian Studies Symposium)」が開催された。このシンポジウムは、1967年6月に発足した、同大学同学部付属の「アジア研究所(Institute of Asian Studies)」の主催によるもので、「アジア地域に存在する、アジア研究機関の管理者および研究者を招いて、東南アジアにおけるアジア研究の当面する諸問題を論議し、その解決の道を求める」ことをその目的とする集りである。誕生してようやく2年目を迎えたばかりの「アジア研究所」が主催する最初の国際会議であることと、この種の会議が東南アジアで開かれるのは初めてのこととあって、主催者側は、所長代理のソムサック教授以下、少ないながらスタッフの全員が全力をあげての歓迎ぶりであった。

バンコクには、全部で八つの高等教育機関がある。最も歴史の古い総合大学であるチュラロンコン大学、法文系を中心としたタマサート大学、医科大学、農科大学、芸術大学、教育大学、工科大学と、つい最近タマサート大学から独立したNIDA(The National Institute of Development Administration)が

それである。このうち、欧米帰りの若い学者を多数擁して、社会科学の分野でめざましい活躍ぶりを示しているのは、チュラロンコン大学の政治学部である。カセーム法学部長の、息の長い後進者養成計画がようやく結実したものであるというべきだろう。「アジア研究」という、タイとしてはまったく新しい研究分野が、このカセーム学部長の愛弟子であるソムサック教授の手によって開かれたというのも、決して偶然なことではない。ちなみに同教授は外交史が専門で、19世紀のタイの外交関係にかんする論文で、ロンドン大学から学位を受けている中堅の学者である。

このシンポジウムに招かれた「管理者および研究者」は、大別すると、つぎの二つのいずれかの研究機関に所属している人々である。第1のグループは、東南アジアにおけるアジア研究機関、第2のグループは、域外の国々にある東南アジア研究機関である。

第1のグループの研究機関と参加した代表者はつぎのとおりである。

1. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.  
(Acting Director: Prof. Somsakdi Xuto)
2. Department of Social Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.  
(Dr. Jacques Amyot, S.J.)
3. Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.  
(Director: Prof. Harry J. Benda & Executive Secretary: Lim Phai Som)
4. Institute of Southeast Asia, Nanyang University, Singapore.  
(Executive Secretary: Dr. Victor M. Fic)
5. Institute of Asian Studies, University of the Philippines, Manila.

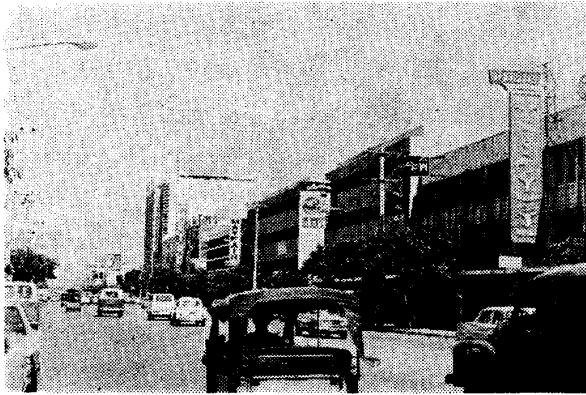


写真1 バンコクの目抜通り タノン・ペブリー

(Director: Dr. R. Santos Cuyugan)

6. Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University, Manila.

(Director: Dr. Frank Lynch, S.J.)

7. Department of History, University of Malaya, Kuala Lumpur.

(Head: Prof. Wang Gung-Wu & Mr. Zainal Abidin Bin A. Wahid.)

8. Institute for Regional Research, University of Indonesia, Djakarta.

(Deputy Director: Mr. Soetjipto Hadiwinto) 欠席。

第2のグループ、すなわち東南アジア以外にある東南アジア研究機関からは、つぎの人々が出席した。

1. The East West Center, Hawaii.  
(Deputy Chancellor: Mr. Sam Gilstrap)
2. Social Science Research Institute, University of Hawaii.  
(Prof. Robert van Niel)
3. Südasiens-Institut der Universität Heidelberg, Heidelberg.  
(Dr. C.H. Rieger)
4. Institut für Asienkunde in Hamburg, Hamburg.  
(Dr. Ulrich Schwartz)
5. The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Kyoto.

以上のカテゴリーには入らないが、Department of Chinese Studies, University of Delhi, Delhi.

(Head: Prof. V. P. Dutt)

が、アジア研究者という立場で出席した。もっとも上の分類は、わたくしが勝手に行なった分類で、主催者の出席者の選択基準は“the individual's potential contribution to the purpose of this Symposium”を勘案してということで、出席者はそれぞれ個人の資格で出席したのであって所属機関の正式代表ではなかった、ということをおききたい。インドから来られたダット博士が、わたくしの分類でははみでてしまったというのも、こうした理由によるものである。

しかし、わたくしの分類も決して恣意的に行なったものではないのであって、このシンポジウムでは初めから、それが「東南アジア研究者」の集まりなのか、それとも「アジア研究者」の集まりなのか、という前提がはっきりとしなかったために、しばしば議論が大迂回するという現象が見られたのである。

さてシンポジウムは、つぎのような手順で進められた。

8月19日 Review of Asian studies programs.

8月20日 Problems confronting the development of Asian studies in various countries.

8月21日 } Solutions to problems.  
22日 }



写真2 チュラロンコン大学政治学部

8月23日 Recommendations for joint action.

第1日は、ソムサック教授が議長となってそれぞれの所属する機関におけるアジアおよび東南アジア研究および教育の現状が紹介された。

第2日から第4日までの3日間は、第1日に発表された、各地における実情の知識をふまえた上で、運営、研究、教育など、東南アジアにおけるアジア研究の当面する諸問題について、informal な雰囲気の中で、自由な意見の交換が行なわれた。その結果、最終日の8月23日には、今回のシンポジウムのひとつの成果として、大要つぎのような recommendation を採択することができた。

第1は、東南アジアにおけるアジア研究の発展を促進するための協力機構の結成である。この組織は、東南アジアにおけるアジア研究センターの“clearing house” および “coordinating body” となるものであって、同時に、域外諸国にある同種の組織との連絡の役割を果たすことが期待されている。とりあえず、the Committee for Asian Studies Centers in Southeast Asia (COMAS) と名づけられ、フィリピン大学が幹事役に選ばれて事務局を組織することになった。COMASには「正会員」と「準会員」の別が設けられ、「正会員」には、タイ、マレーシア、インドネ

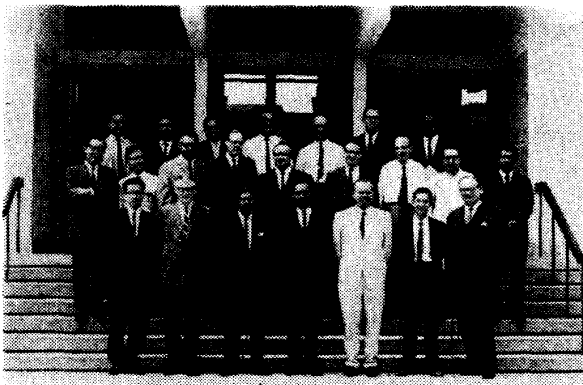


写真3 シンポジウム出席者（前列中央はソムサック教授）



写真4 シンポジウム会場

シア、シンガポール、フィリピン、香港の各センターが加わり、ほかにビルマ、カンボジア、ラオス、南ベトナムの諸国も招待されることとなっている。

「準会員」は、域外の東南アジア研究機関を対象とするもので、とりあえず、New Delhiの Indian School of International Studies、オーストラリアの Monash University にある Center of Southeast Asian Studies と、京大の東南アジア研究センターが「準会員」となり、今後さらに、アジア地域の他の研究センターで、東南アジア研究プログラムをもつところにも参加を呼びかけることになった。

第2に採択されたのは Asian Studies Program のうち、teaching に関係する問題、とくに大学相互間の accreditation の問題、カリキュラム、teaching staff の需給状況などについての情報交換などに関係するもので、つぎの5項目の事項である。

(1) Asian Studies 関係の teaching の実情を周知させるため、それぞれのセンターが “curriculum committee” を設けること。

(2) 各センター間の teaching staff の交流を盛んにするため、授業負担を軽くした、特定のコースを担当する教授の交換を行なうこと。

(3) 学生の交流を盛んにすること。

(4) 教育の medium は英語とし、各国語で発表された研究業績、とくに自国語で書かれた自国についての研究論文の英訳を奨励す



写真 5 アジア研究所正面

ること。

(5) 高校レベルにおいて、アジアの歴史・文化に関する教育をいっそう盛んにすること。

第3は research に関する勧告である。その骨子は、東南アジアにおけるアジア研究が、research resources についてみても、研究の実施についてみても、いずれもきわめて貧弱であるという現状に鑑み、各センターが組織的なアジア研究を遂行するためにまず middle-level の研究要員の訓練を必要とするかどうかを決定し、これを必要とするセンターについては、適当な財団より資金面の援助を仰ぐこと、research resources についての情報の交換を盛んにすること、の2点である。

そして以上のべてきた recommendation との関係において、

(1) 情報の交換手段として news letter, research directory, bibliography を発行すること、

(2) 各センターの研究業績の刊行を促進する措置をとること、

(3) 会員の必要とする各種出版物を容易に入手頒布できるような a central machinery を設けること、

(4) 既刊、未刊の研究業績についての調査

を行なうこと、などが勧告の中に含まれた。

東南アジアの研究が、旧宗主国を中心とする域外の先進諸国の学者によって独占されていたのは、つい先頃までのことであった。戦後独立を達成した東南アジアの国々には、自己をとりまく Asian neighbours に学問的関心を寄せる余裕がなかなか生じなかった。しかしながら、政治・経済の領域では、正負両方向において、近隣のアジア諸国との関係が、加速度的に緊密化してきている。こうした情景として、東南アジアの中から、自らをその integral part としてもつところのアジアについて認識を深めようという努力が現われるのは、必然の勢いであったと見ることができよう。チュラロンコン大学アジア研究所設置趣旨書に見えるつぎの文言は、多少の差こそあれ、東南アジアに次々と生まれたアジア研究プログラムに共通して見られる特徴と言えるのではなからうか。

“A number of scholars and alert public figures in Thailand have long been concerned with the lack of any formal-systematic program of study dealing with the vast of Asian complex in which Thailand is an integral part. They have also been disturbed by the fact that there has been no body of native expertise with which governmental officials could consult for assistance in formulating viable policies dealing with both internal and external problems relevant to the country's relations with its Asian neighbours. Accordingly, preparations were begun to introduce a program of Asian Studies into the educational system and the Institute of Asian Studies, established in 1967, was the outcome of this intent.”

この意味において、今回、東南アジアにおけるアジア研究の現状評価と、その将来の発展のために、こうしたシンポジウムが開かれたことは、はなはだ大きな意義をもつものと言えよう。